

状 彰 顕

内海善雄氏は1942年8月14日に高松市に生まれた。東京大学法学部を卒業後、1966年に郵政省に入省し、シカゴ大学大学院にて1972年に政治学修士学位を取得した。

1980年代に、氏は通信行政の主要ポストを歴任し、当時先導者がいなかった通信・放送行政分野において自由化競争政策を推進し、特に、第二種電気通信事業制度を創設するなど、わが国が欧州諸国に比較して10年早く通信自由化を実現することに多大な貢献をした。また同時に、情報通信分野の発展促進のための税制、財政投融资制度、補助金などの育成諸制度をわが国ではじめて創設し、現在の通信政策の基礎を築いた。この結果、わが国は世界に冠たる多様で安価な情報通信サービスを実現するに至った。

一方、GATTの基本電気通信自由化多国間交渉では、指導的な役割を演じ、各国の通信自由化の合意取り付けに成功した。また、1994年に開催された京都国際電気通信連合（ITU）全権委員会議にて議長を務め、次の1998年ミネアポリス全権委員会議でITU事務総局長に選出された。

氏はITU事務総局長として、就任当初からいち早く第三世代の携帯電話（3G）の規格統一を実現し、最近では、次世代ネットワーク（NGN）の規格の推進など、自由化された電気通信の世界の中で、標準化の推進に力を注いでいる。

氏が事務総局長として準備し、二度にわたり開催した国連世界情報社会サミットは、国連サミットとして、初めて実施計画までも踏み込んだ合意を成し遂げたばかりでなく、多くの非政府機関、学術機関、メディアその他の市民団体の全般的な参画の下で開催された革新的なものであった。そこでは、175カ国の首脳が、産業界や市民団体の代表とともに、2015年までに世界中の人たちがインターネットでつながり、あらゆる情報にアクセスできる、より公平で、より正義の実現する情報社会を建設するために協力し合うことが約束された。

氏の任期においてITUの役割は飛躍的に増大し、国連の技術専門機関という立場から、社会開発の中心的な政策機関として位置づけられるようになった。氏は、情報通信技術の普及こそが人類から貧困と紛争をなくする最も有効な手段であると信じ、一貫してこの技術が有効に活用されるよう国際的な環境整備に努めている。

内海氏は、標準化活動や人材開発業務を行うITUと大学との連携の重要性を認識し、2001年8月に早稲田大学とITUとの間に研究交流包括協力覚書の締結に尽力した。この協定はITUが世界ではじめて総合大学と締結した画期的な学術交流である。本学は包括協定締結後、2003年に横須賀リサーチパークに「早稲田大学国連ITU研究センター」を開設し、さらにはITUの無線通信部門（ITU-R）、電気通信標準化部門（ITU-T）および電気通信開発部門（ITU-D）の3部門全てと包括協力覚書を結んだ唯一の大学である。今後とも国際標準化、電子政府、遠隔教育等の分野でITUとの国際連携の強化を目指す本学が、内海氏の国際通信分野への卓越した寄与を讃え、名誉博士の学位を贈呈することはまことに時宜にかなっているというべきである。

ここに早稲田大学総長・理事・監事・評議員ならびに全学の教職員は一致して

内海善雄氏に

名誉博士（Doctor of Laws）の学位を贈ることを決議した。

学問の府に栄えあれ！

大学が栄誉を与えんとする者を讃えよ！

(Vivat universitas scientiarum! Laudate quem universitas honorabit!)

2006年12月7日

早稲田大学